

平成 24 年 度

事 業 報 告 書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

平成 25 年 5 月

一般財団法人 製造科学技術センター

目 次

I. 事業の概要	1
I. 委託調査研究事業	3
II. 調査研究関連事業	5
III. 国際関連事業	9
IV. 標準化関連事業	10
V. 広報・普及事業	11
II. 庶務事項等	13
1. 理事会	13
2. 評議員会	14
3. 理事・監事・評議員・顧問について	14
4. 運営委員会	15
5. 組織及び事務局職員について	17
III. 会員の状況	19
1. 賛助会員	19
2. 学会会員	19

I. 事業の概要

本財団は内閣府公益認定等委員会の認可を受け、平成24年4月1日より一般財団法人製造科学技術センターとして活動を行うことになった。活動としては引き続き、製造科学技術の発展に資するため、わが国製造業が直面している技術革新、高度情報化、環境、持続可能性（サステナビリティ）確保、国際化等の課題の解決に対応した各種の調査、研究事業を実施した。

委託による標準化関係の事業については、産業オートメーション標準化推進委員会を中心に関係の機関や委員会と積極的な情報交換を行い国際会議への派遣、標準化案の立案を行っている。平成24年度には特にわが国発の国際標準であるISO20140「産業オートメーション分野の環境評価手法に関する国際標準化」及びISO16100「生産ソフトウェアの機能プロファイル作成とマッチングのための辞書の整備に関する国際標準開発」に重点を置いて実施した。その結果、ISO20140 Part1及びISO/TR18161が国際規格として承認された。

委託による調査研究事業については、平成21年度から開始された「生活支援ロボット実用化プロジェクト」に引き続き参画し、わが国発の安全認証制度の国際展開の検討に資するため安全性評価確立のための法規制等について国際調査等も含め研究しまとめを行った。また、資源エネルギー庁の委託により、原子力関連事故の緊急時に対応するために設置される、原子力緊急対応支援組織についてその機能、保有すべき資機材、今後必要な技術開発課題等について調査・分析を行った。

自主事業としての調査研究事業については、日刊工業新聞社と協力して、「日本のものづくり安心・安全競争力強化への基盤強化調査検討事業」を実施した。また、震災関連で産業競争力懇談会（COCON）の2つのプロジェクト「災害対応ロボット及びその運用システムのあり方」及び「コト作りからのものづくりへ」の事務局として提言をとりまとめた。

F A関係ではF Aオープン推進協議会、I A F (Industrial Automation Forum)及びものづくりA P S 推進機構において、委員会における調査研究やフォーラム、展示会等積極的な活動を実施した。

国際関係事業としてはI M S のフォローアップとして第2回W M F (World Manufacturing Forum)に参加した。

アイデアファクトリー事業は新規3テーマを追加し、5テーマについて学会会員と賛助会員企業が協力して調査研究を実施した。

前年度の将来問題検討委員会の報告を受け、新規事業創出のため、事務局で検討を行い、賛助会員を対象として、ものづくり技術者教育研修プログラム事業の試行を実施した。

広報事業としては、機関誌を4回発行し、また多数のシンポジウムやフォーラムを開催し成果のP Rに努めるとともにホームページの改善を行った。

I. 委託調査研究事業

1. 国際標準共同研究開発事業（生産システムにおけるエネルギー・資源効率等の環境影響評価に関する国際標準化）（経済産業省委託事業）

本事業は、製造業の工場内の生産システムに対する環境影響評価手法を検討し、その国際標準化を進めるためのものである。製造業における環境評価に関しては、工場全体の環境会計といったマクロレベル、あるいは設備機器単体の環境負荷低減というマイクロレベルの取組みは各業界で実施されている。しかし、この中間レベルに位置する生産システムの環境影響評価手法については検討が進んでいないため、このレベルのISO化をTC184/SC5/WG10でわが国の主導により推進している。

平成24年度は、ISO20140 (Evaluating energy efficiency and other factors of manufacturing systems that influence the environment) Part 1についてFDIS (Final Draft International Standard) 投票を実施、平成25年5月に承認され、ISOとして成立する見通しである。

ISO20140のPart 2及びPart 3の原案については、日本で検討することがTCで決議されたので、これを受け規格案具体化のための予備検討を進めるとともに、Part 2及びPart 3規格の裏付けとなるデータを取得するために、実際の工場(ヤマザキマザック)の工作機械を用いて環境影響評価実験を行った。

2. 生産ソフトウェアの機能プロファイル作成とマッチングのための辞書の整備に関する国際標準開発事業（民間シンクタンクからの委託事業）

生産管理や制御等を行う生産ソフトウェアは、積み重ねられたノウハウを基に新しいものに更新されている。その際、従来の生産ソフトウェアをデータベース化し、改良・改善して使うためのソフトウェア部品化技術と検索性辞書が不可欠となる。そこで、効率的ソフトウェア開発に資するため、改良・修正を軸としたボトムアップのソフトウェア開発に用いる生産ソフトウェアの辞書の具体化を図るとともに、

ユースケースを規定し、これをニューワークアイテム I S O / D T R 1 8 1 6 1 として I S O / T C 1 8 4 / S C 5 / W G 4 に提案した。本国際標準案は、本年 2 月に投票が実施され、承認された。

3. 適正型回答原案作成事業（民間シンクタンクからの委託事業）

I S O / T C 1 8 4（オートメーションシステムとインテグレーション） / A G（諮問委員会）、S C 5（アーキテクチャ、通信及びフレームワーク）及び I E C（国際電気標準会議） / S B 3（産業オートメーション・システム）の国内審議団体として、産業オートメーション標準化推進委員会及び分野ごとの委員会を組織し、自動化システムのアプリケーション間のインターフェース規格である I S O 2 0 2 4 2 シリーズや、設備診断とメンテナンスの規格である I S O 1 8 4 3 5 シリーズ等の国際規格の成立、新規分野における国際規格提案等の事業を実施した。

4. 国際幹事国際会議等派遣事業（民間シンクタンクからの委託事業）

わが国の工業製品の国際競争力を向上させるための一つの方策として、国際標準にわが国の方式を盛り込むことが挙げられ、そのためには、国際標準化提案を積極的に行うとともに、関係する委員会に出席し、発言力を高めることが求められる。本事業では、W G のコンビナーやエキスパートの派遣を行い、そこで日本提案の国際規格案の審議を行った。

5. 「生活支援ロボット実用化プロジェクト」（N E D O 委託事業：平成 21 年度からの継続）

平成 2 1 年度から始まった 5 ヶ年プロジェクト「生活支援ロボット実用化プロジェクト」において、生活支援ロボットを実用化するために考慮すべき国内外の法律や社会制度を、調査している。

前期（H 2 1 ~ H 2 3）は、生活支援ロボットの安全性検証手法を研究する上で考慮しなければならない法律や社会制度について、日本、欧州、米国の比較調査を実施し、

日本発の生活支援ロボットの安全認証制度が海外で果たすべき役割について、文化的な側面を含めて広範に考察して報告をまとめたが、後期（H24～H25）は、日本発で日本が先導していくべき生活支援ロボットの安全認証事業の永続的な運営に資すると共に、事業のグローバル展開を可能とする為に必要な課題について、安全認証制度を中心に調査研究している。

平成24年度は、各国、地域において施行されている安全認証制度を分析して最終年度における国際展開の検討に資するため、下記（1）～（3）を実施し、日本ロボット学会学術講演会及び、SIAS2012（於カナダ）にて発表した。

- （1）アジア諸国（中国、インド、韓国など）における安全認証制度の調査。
- （2）欧米と日本における安全の考え方と安全認証制度の啓発・普及策の調査研究。
- （3）欧米とアジアにおける安全の考え方に関するヒアリング調査。

6. 原子力緊急時対応資機材の整備・運用に関する調査研究（経済産業省資源エネルギー庁委託事業）

福島第一原子力発電所の事故のような原子力関連事故の緊急時に対応するため、原子力緊急対応支援組織が設置されたが、その機能、保有すべき資機材、今後必要な技術開発課題等について調査・分析した。具体的には、ロボット等の資機材やその運用体制について検討し提言にまとめた。

II. 調査研究関連事業

1. 日本のものづくり安心・安全競争力強化への基盤強化調査検討事業（日刊工業新聞社との協力事業）

東日本大震災を契機にサプライチェーン確保の観点からも見直しが図られている日本のものづくりに関し、平成23年度からリスク管理手法を用いて、災害時の対応やどのように国際競争力をつけるかの検討を行っている。

平成24年度は、25年度にまたがり、企業内でのリスクとその評価基準・考え

方等を分析、検討を開始した。最終的には、リスク評価に必要な各種データを整理し、これらを活用したサプライチェーンリスク評価シミュレータの概念設計を行うこととしている。

なお、今後この名称を「日本のものづくり安心・安全競争力強化への基盤強化調査検討事業」から「新創成ものづくりのグローバルサプライチェーンの体系化調査事業」とする予定である。

2. FAにおけるオープン化の推進（FAオープン推進協議会）

〈省エネルギーに関する研究（スマートファクトリーオートメーション専門委員会）〉

スマートグリッド、スマートシティなど地球温暖化抑制の意識の高まりと共に消費エネルギー活動が国・企業・個人と活発化してきている中、産業界においてもFEMS（Factory Energy Management System）を始めとした技術開発に取り組んでいる。

しかし、省エネルギーの取組は、各業界や団体だけでバラバラに行うのでは有効な対策にはならず、それら全体が情報の連携をとって実施することにより始めて社会が目指す省エネルギーが可能となる。そこで、まず工場におけるエネルギー消費時間とその有効な分散化等を例に、省エネ評価の具体的手法をFEMSに求められる機能について調査・研究を行うこととした。24年度においては、生産システムとエネルギーシステムの連携に問題があることに着目し、スケジューラーやMESベンダーにヒアリングを行い、課題検討試験の検討を行った。

〈グリーンプロダクションに関する研究（デジタルエコファクトリー研究会）〉

地球環境の保全に向けて低炭素社会の実現が叫ばれて久しいが、その実現はなかなか進まない。

一方、製造業では地球環境の持続性に配慮しながら製品ユーザに対するサービスを最適化することが求められ、製品ライフサイクル全体を視野に入れたものづくり

が行われている。そこで、設計～再利用といった製品ライフサイクルを実現するための製造システムの設計支援ツール、LCA実施のためのツールなどを、デジタルエコファクトリーとして統合した環境を構築しようと考えている。

24年度はこのための調査・研究を行った。

3. アイデアファクトリー事業

アイデアファクトリーは、学会会員の提案した調査研究について、賛助会員に参加希望を募り、相当数の賛助会員が興味を示したテーマについて研究会を組織し、2年間で限りに調査研究を行い、将来のプロジェクトへの足がかりとするものである。

平成24年度は、第4期科学技術基本計画で示されている「ものづくりにおける低炭素化、エネルギー利用の効率化およびスマート化を目指すプロセスイノベーション、プロダクトイノベーション」を主要テーマと位置づけ、以下の新規アイデアファクトリーテーマを3件選定し、前年度からの継続案件2件と合わせて5件を実施した。

《新規テーマ》

- 1) 省エネルギー・CO₂排出削減のための表面硬化処理技術の探索と研究・調査
＜リーダー：巨東英（埼玉工大）、参加企業：IHI、出光興産、神戸製鋼、小松製作所、新日鐵、住友金属工業＞
- 2) 省エネ・高能率加工の実現に貢献する工作機械に優しい革新的CAM開発のための調査研究
＜リーダー：白瀬敬一（神戸大学）、参加企業：IHI、川重、ジェイテクト、デジタルプロセス、富士通、三菱電機、ヤマザキマザック＞
- 3) 過渡期のマネジメントを支える動的ITソリューションの適用調査
＜リーダー：善本哲夫（立命館大学）、参加企業：オムロン、川重、ケー・ティ
ー・システム、小松製作所、富士通、三菱電機＞

《継続テーマ》

4) サプライチェーンリスク評価シミュレータ

＜リーダー：高田祥三（早大）、参加企業：I H I、清水建設、東芝、日立製作所、富士通、ヤマザキマザック＞

5) 将来技術先取り設計

＜リーダー：手塚 明（産総研）、参加企業：I H I、ケー・ティー・システム、デジタルプロセス、東芝、日立製作所、富士通、三菱電機＞

また、毎年実施している前年度の成果報告を兼ねたアイデアファクトリー総会を6月8日に機械振興会館で行った。

4. 産業競争力懇談会（COCN）関連事業

平成23年度より、日本の産業競争力の強化を目的とした産業競争力懇談会（COCN）の推進テーマに取り上げている「災害対応ロボットと運用システムのあり方」及び「グローバルもの（こと）づくり」（平成24年度は「コトづくりからのものづくりへ」）の2テーマに事務局として参加した。

(1) 「災害対応ロボットと運用システムのあり方」

平成23年度は、防災ロボットや無人化施工システム等について、技術開発と運用体制の観点で提言をまとめ、この結果に基づき、関係省庁に対し予算化等の対応について働きかけを行った。その結果、原発事故対応に関連するロボット技術については、一部開発が行われることになったが、それ以外の一般の自然災害や産業災害に対するロボットやその運用体制に関する検討が不十分であった。

そこで、平成24年度は、地震や津波をはじめとする自然災害や産業事故に迅速に対応可能なロボット及び無人化施工技術及びプラントやインフラ等のメンテナンスに必要なロボットについて検討を行うとともに、防災ロボットセンターの設置等を実現するための方策を提言した。

(2) 「コトづくりからのものづくりへ」

平成23年度は、「グローバルもの（こと）づくり」と題して、「ことづくりを意識したものづくり」、「新製品の国内量産への早期移行/海外市場展開」、「産官学プラットフォーム」、「垂直統合による現地生産特区」、「レジリエンス」、「大型プロジェクト」、「資金回収スキーム」など多岐にわたる事項について検討を加えた。

平成24年度においては、「コトづくりからのものづくりへ」と題して、「新機能／顧客価値に基づく新製品開発」に結びつく「コトづくり」を中心に深堀りを行い、「コトづくりの4つの基盤と8つの仕組み」、「支援基盤・仕組みを踏まえたアクションプラン」、「ものづくり前提でのサービス品質に関する産学共同研究」について提言をまとめた。

5. 新規事業化に向けてのフィージビリティスタディ

(1) ものづくり技術者教育研修プログラム事業

日本企業は為替変動や国際的なコスト競争にさらされている。このような激動の時期に生き残っていくためには、新たなイノベーションの創出は不可欠で、その根幹となる人材教育は、新たな取り組みが必要となっている。今回、試行プログラムとして、異業種の若手技術者が集まり、基調講演から学んだ内容を活かし、日本の製造業のあるべき姿に関して、①ユニーク性、日本の製造業にどんなアウトカムが期待できるか。②何を具体的な課題とし、アイデアにはどんなベネフィットがあるか。③事業性のポイントはどこか（実現性、発展性、普遍性など）。を中心にグループ議論を行い、最終的な新たな提案として、以下の2テーマを創出した。

① New 風水プロジェクト・安全で気持ちのよい空気を全世界に提供しよう！

— Air Engineering Business —

② カジノ共生型都市 (Casino Campus City)

また、参加者アンケートにより、今回の研修プログラムは異業種の参加者間での議論により新たな視点や考え方が学べ、当該教育システムが有意義・有効であ

ったことが確認できた。

Ⅲ. 国際関連事業

1. 旧IMSフォローアップ等事業

旧IMSのフォローアップとして、10月16～17日にドイツで開催されたWMF2012 (World Manufacturing Forum 2012)に参加した。参加国は43ヵ国、参加者は409名と大規模なものであり、本フォーラムに関する関心の高さがうかがわれた。日本からの参加者はMSTCと日立製作所（セッションスピーカー）であった。WMFのテーマは、実業界のリーダーと政府のリーダーとの対話を促進して製造業の革新へのチャレンジを探索するというものであり、製造業のみではなく経済、社会の視点も包含した幅広いテーマで発表、討議がなされた。

Ⅳ 標準化関連事業

1. IAF (Industrial Automation Forum) 事業

IAFは次世代の工場を考える製造業が、多くの標準化団体と協力し、先端技術を取り入れた新しい生産技術を模索していこうと考えた組織である。これからの情報技術と生産技術、システム技術の情報を共有し、それらの技術が生産システムで本当に役に立つことをユーザとベンダーが協調して実証していくことをねらっている。

24年度は運営委員会の下で、次を実施した。

(1) WG活動

WGの活動内容は、会員、ユーザの要望・意見を反映して具体化を進めていくことになるが、「製造業クラウドWG」と「制御システムセキュリティWG」、「情報スマート端末技術WG」の3WGを合同で展開した。

製造業においてクラウドや情報スマート端末はどのような活用が有効かを検討した。また、制御システムセキュリティについては、制御システムセキュリティセン

ター（CSSC）の活動と協力連携して、これからのセキュリティ対策の課題と対策について検討を進めた。

（2）MOF 2012（Manufacturing Open Forum）、IAFフォーラム2012

11月に開催された日本能率協会主催の生産システム見える化展において、IAFは各標準化団体とも連携してMOF 2012を開催し、製造業の情報連携の最新情報と課題に関する展示・セミナー・パネルディスカッション等を行った。パネルディスカッション等には海外の標準化団体の代表も多数参加を得た。

また、6月開催の総会後にIAFフォーラム2012を開催した。経済産業省、CSSCからも講師を招いて、制御システムセキュリティに焦点をあてた講演を行った。

2. 生産計画・スケジューリングの標準化（ものづくりAPS推進機構）

ITソリューションを提供するIT企業、その利用者であると同時にノウハウの知識ベースでもある製造業、そして大学等の研究機関が連携し、インターネット技術及びAPS技術の融合並びにその発展をキーワードとして活動を行う「NPO法人ものづくりAPS推進機構」の事務局を担当するとともに、そこで得られた成果をイベント等通じて普及推進活動を行っている。

平成24年度は、平成23年度から2年計画で行っている“ITカイゼン”を活用した企業のマッチング事業（東京都補助事業）を行った。本事業はセミナーやディスカッションなどを行うための交流会マッチング事業及びITの熟練度をもとに基礎と応用コースで分けた研修会交流事業で、それぞれ2回と4回を行った。また、製品のライフサイクルの短命化、多品種・変量生産などの問題に対し実際にカイゼンに取り組む企業や団体の発表（勉強会）を行う生産システム見える化展2012（東京ビックサイト11月）に出展した他、12月にはAPSOMの活動報告と講演を実施するAPSサミット2012を開催した。講演は国際標準をベースとした経営戦略の第一人者である小川紘一氏（東京大学）による基調講演やトヨタ生産方

式の新しい形をNEW J I Tとして提唱している天坂格郎氏（青山学院大学）による招待講演を実施した。

V 広報・普及事業

1. 事業成果の普及等

財団の事業成果等を広く公開、普及させるため、以下の事業を実施した。

(1) 各種成果発表会等の開催、出展

- ・アイデアファクトリー総会・報告会（再掲）
- ・IAFフォーラム（再掲）
- ・生産システム見える化展2012への出展（再掲）
- ・MOF2012の開催（共催）（再掲）
- ・スマートグリッド展への出展（再掲）

等

(2) ホームページの運用

(3) 機関誌「MSTC」の定期的発行

Ⅱ．庶務事項等

1. 理 事 会

1) 第1回 理事会

平成24年4月12日（金）一般財団法人に移行後初めての理事会を開催、下記議案につき定款第43条の規定により、理事全員が書面により同意の意志表示をし、監事が異議を述べなかったため、原案どおり可決した。

付 議 事 項

第1号議案 副理事長の選任について承認を求める件

第2号議案 規程類の制定について承認を求める件

2) 第2回 理事会

平成24年5月30日（水）霞山会館輪花の間において開催し、庄山理事長が議長となり、下記議案を付議し、異議なく原案どおり可決した。（出席理事15名中10名出席、監事2名出席）

付 議 事 項

第1号議案 平成23年度事業報告について承認を求める件

第2号議案 平成23年度決算報告について承認を求める件

3) 第3回 理事会

平成25年3月22日（金）霞山会館祥鶴の間において開催し、庄山理事長が議長となり、下記議案を付議し、異議なく原案どおり可決した。（出席理事15名中8名出席、監事2名中1名出席）

付 議 事 項

第1号議案 平成24年度事業計画の一部変更について承認を求める件

第2号議案 平成24年度収支予算の一部変更について承認を求める件

第3号議案 平成25年度事業計画について承認を求める件

第4号議案 平成25年度収支予算について承認を求める件

第5号議案 平成25年度運営委員会委員の選任について承認を求める件

2. 評 議 員 会

1) 第1回 評議員会

平成24年6月14日(木)一般財団法人に移行後初めての評議員会を一般財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、木村文彦法政大学教授が議長となり、下記議案を付議し、原案どおり承認された。(評議員11名中8名出席)

付 議 事 項

第1号議案 平成23年度事業報告について承認を求める件

第2号議案 平成23年度決算報告について承認を求める件

第3号議案 定款の変更について承認を求める件

第4号議案 規程類の制定等について承認を求める件

3. 理事・監事・評議員・顧問について

平成25年3月末の理事、監事、評議員及び顧問は次のとおりである。

(理事)

理事長	庄山悦彦	株式会社日立製作所	相談役
副理事長	斎藤保	株式会社IHI	代表取締役社長
副理事長	尼崎新一	三菱電機株式会社	役員技監
専務理事	瀬戸屋英雄		
理事	新井民夫	芝浦工業大学	教授
理事	伊藤寛	株式会社ジェイテクト	技監
理事	江嶋聞夫	株式会社小松製作所	執行役員
理事	河野行伸	川崎重工業株式会社	執行役員
理事	小島啓二	株式会社日立製作所	執行役常務
理事	佐相秀幸	富士通株式会社	執行役員副社長

理事	嶋 脇 秀 徳	日本電気株式会社	スマートエネルギー研究所長
理事	新 美 篤 志	トヨタ自動車株式会社	取締役副社長
理事	野 田 幸之輔	株式会社安川電機	執行役員 開発研究所 所長
理事	真 崎 俊 雄	株式会社東芝	執行役上席常務 社会インフラシステム社 社長
理事	山 崎 眞 哉	オムロン株式会社	執行役員
監事	谷 岡 雄 一	元清水建設株式会社	
監事	藤 塚 茂	藤塚茂公認会計士事務所	公認会計士 税理士

(評議員)

評議員	石 丸 雍 二	一般社団法人日本工作機械工業会	専務理事
評議員	梶 村 皓 二	一般財団法人機械振興協会	顧問
評議員	木 村 文 彦	法政大学 理工学部 機械工学科	教授
評議員	新 誠 一	電気通信大学大学院 情報理工学研究科	教授
評議員	竹 内 芳 美	中部大学 工学部 機械工学科	教授
評議員	長谷川 英 一	一般社団法人電子情報技術産業協会	常務理事
評議員	富士原 寛	一般社団法人日本ロボット工業会	専務理事
評議員	古 川 勇 二	職業能力開発総合大学校	校長
評議員	牧 野 征 男	一般財団法人家電製品協会	専務理事
評議員	松 木 則 夫	独立行政法人産業技術総合研究所	四国センター 所長
評議員	吉 川 弘 之	独立行政法人科学技術振興機構	研究開発戦略センター センター長

(顧問)

顧問	吉 川 弘 之	独立行政法人科学技術振興機構	研究開発戦略センター センター長
----	---------	----------------	------------------

4. 運営委員会

1) 第1回 運営委員会

平成24年5月16日(水) 一般財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、小島委員長が議長となり、下記議案を付議し、原案どおり承認された。

付 議 事 項

- 第1号議案 平成23年度事業報告について
- 第2号議案 平成23年度決算報告について
- 第3号議案 定款の変更について
- 第4号議案 規程類の制定について

2) 第2回 運営委員会

平成24年12月5日(金) 一般財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、小島委員長が議長となり、下記議案を付議し、原案どおり承認された。

付 議 事 項

- 第1号議案 平成24年度事業の状況について
- 第2号議案 製造科学技術センターの今後の方向について
- 第3号議案 保有債券調べ

3) 第3回 運営委員会

平成25年3月7日(木) 一般財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、小島委員長が議長となり、下記議案を付議し、原案どおり承認された。

付 議 事 項

- 第1号議案 平成24年度事業計画及び収支予算の一部変更について
- 第2号議案 平成25年度事業計画について
- 第3号議案 平成25年度収支予算について
- 第4号議案 内規の追加について
- 第5号議案 平成25年度運営委員会委員の選任について

平成25年3月末の運営委員

小島啓二	株式会社日立製作所	斉藤浩	清水建設株式会社
尼崎新一	三菱電機株式会社	瀬谷彰利	富士電機株式会社
石橋尚之	株式会社東芝	永吉明	株式会社安川電機
川瀬昌男	トヨタ株式会社	星野修二	株式会社IHI
河野行伸	川崎重工業株式会社	由良慶太	株式会社神戸製鋼所
榊原伸介	ファナック株式会社		

5. 組織及び事務局職員について

1) 組織

平成25年3月末現在の組織は別記のとおりである。

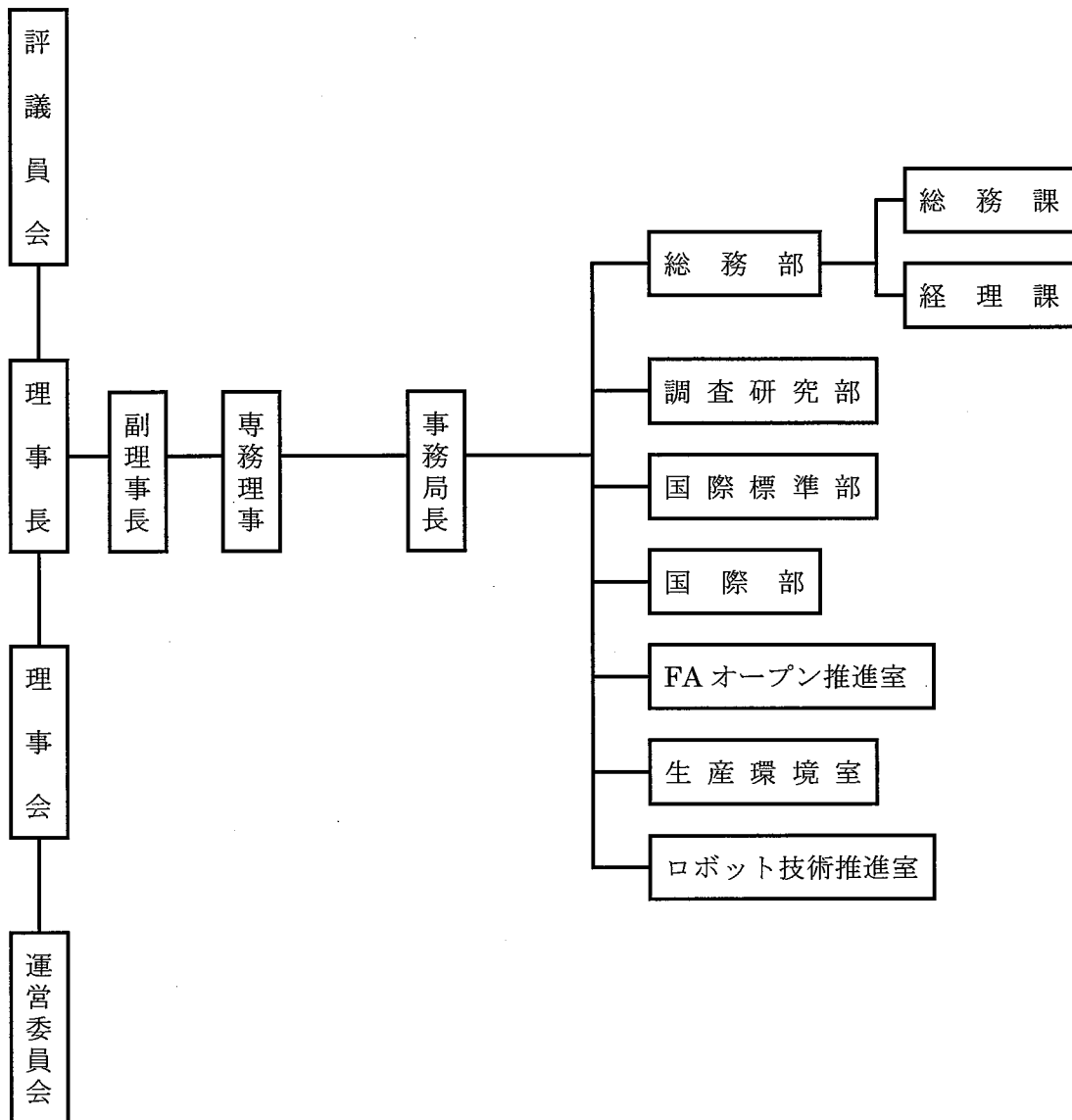
2) 平成25年3月末現在の事務局職員は次のとおりである。

職員	男	女	計
職員	8人	3人	11人
臨時職員等	0人	3人	3人
(計)	8人	6人	14人

(常勤役員を含む)

(財) 製造科学技術センター
組 織 図

(平成25年3月31日現在)



Ⅲ. 会員の状況

平成25年3月末現在における会員

①賛助会員（26社）

(株) I H I	(株) 東芝
出光興産(株)	トヨタ自動車(株)
オムロン(株)	日本電気(株)
川崎重工業(株)	浜松ホトニクス(株)
(株) ケー・ティー・システム	(株) 日立製作所
(株) 神戸製鋼所	ファナック(株)
(株) 小松製作所	富士通(株)
清水建設(株)	富士電機(株)
新日本製鐵(株)	(株) 牧野フライス製作所
(株) ジェイテクト	三菱電機(株)
住友金属工業(株)	(株) 安川電機
デジタルプロセス(株)	ヤマザキマザック(株)
東急建設(株)	横河電機(株)

※ 新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)は平成24年10月1日付で合併し新日鐵住金(株)に変更

※ 日本電気(株)及び東急建設(株)は平成24年度末で退会

②学術会員（105名）

相山 康道 (筑波大学)	大内秋比古 ((独)産業技術総合研究所)
青山 和浩 (東京大学)	大隅 久 (中央大学)
青山藤詞郎 (慶應義塾大学)	太田 順 (東京大学)
青山 英樹 (慶應義塾大学)	大築 康生 ((公財)新産業創造研究機構)
赤沼 正信 (北海道立総合研究機構)	大森 整 ((独)理化学研究所)
浅間 一 (東京大学)	岡村 宏 (芝浦工業大学)
綾 信博 ((独)産業技術総合研究所)	岡本 康寛 (岡山大学)
荒井 栄司 (大阪大学)	小野 元久 (宮城教育大学)
新井 健生 (大阪大学)	帯川 利之 (東京大学)
新井 民夫 (芝浦工業大学)	貝原 俊也 (神戸大学)
荒木 勉 (上智大学)	柿崎 隆夫 (日本大学)
伊藤 潔 (上智大学)	甲藤 正人 (宮崎大学)
稲崎 一郎 (中部大学)	亀井 敬史 ((公財)国際高等研究所)
乾 正知 (茨城大学)	木村 哲也 (長岡技術科学大学)
井上 達雄 (福山大学)	木村 利明 ((一財)機械振興協会)
入谷 英司 (名古屋大学)	木村 文彦 (法政大学)
岩田 一明 (大阪大学)	巨 東英 (埼玉工業大学)
上田 完次 ((独)産業技術総合研究所)	玄地 裕 ((独)産業技術総合研究所)
上野 潔 (金沢工業大学)	高木 仁志 ((独)産業技術総合研究所)
上原 拓也 (山形大学)	小谷賢太郎 (関西大学)
梅田 靖 (大阪大学)	小松 昭英 (静岡大学)

近藤 伸亮 ((独)産業技術総合研究所)	羽根 一博 (東北大学)
近藤 康雄 (鳥取大学)	日比野浩典 ((一財)機械振興協会)
斉藤 進 ((公財)労働科学研究所)	平井 成興 (千葉工業大学)
佐々木信也 (東京理科大学)	平岡 弘之 (中央大学)
笹島 和幸 (東京工業大学)	平尾 雅彦 (東京大学)
佐藤 吉信 (東京海洋大学)	平田 敦 (東京工業大学)
澤田 秀之 (香川大学)	福田 敏男 (名古屋大学)
澤田 浩之 ((独)産業技術総合研究所)	福田 好朗 (法政大学)
清水 伸二 (上智大学)	藤井 進 (神戸大学)
下村 芳樹 (首都大学東京)	藤本 淳 (東京大学)
白瀬 敬一 (神戸大学)	古川 勇二 (職業能力開発総合大学校)
新 誠一 (電気通信大学)	前田 雄介 (横浜国立大学)
須賀 唯知 (東京大学)	増井慶次郎 ((独)産業技術総合研究所)
菅野 重樹 (早稲田大学)	増田 宏 (東京大学)
鈴木 孝和 ((独)産業技術総合研究所)	松田三知子 (神奈川工科大学)
鈴木 宏正 (東京大学)	三浦 永祐 ((独)産業技術総合研究所)
瀬渡 直樹 ((独)産業技術総合研究所)	三島 望 (秋田大学)
高田 祥三 (早稲田大学)	水川 真 (芝浦工業大学)
竹内 芳美 (中部大学)	牟田 博光 (東京工業大学)
谷水 義隆 (大阪府立大学)	武藤 一夫 (静岡理工科大学)
手塚 明 ((独)産業技術総合研究所)	持丸 正明 ((独)産業技術総合研究所)
寺本 孝司 (室蘭工業大学)	森脇 俊道 (摂南大学)
土肥 俊郎 (九州大学)	楊 明 (首都大学東京)
永井 英幹 ((独)産業技術総合研究所)	油田 信一 (芝浦工業大学)
中西 友子 (東京大学)	横井 克典 (同志社大学)
中野 人志 (近畿大学)	吉江 修 (早稲田大学)
中野 冠 (慶應義塾大学)	吉田 実 (近畿大学)
奈良崎道治 (宇都宮大学)	善本 哲夫 (立命館大学)
西岡 靖之 (法政大学)	林 志行 (早稲田大学)
野村 昇 ((独)産業技術総合研究所)	渡辺 健司 (立命館大学)
長谷部伸治 (京都大学)	渡邊 陽一 (仙台高等専門学校)
秦 清治 (香川大学)	